

習志野市地域福祉計画策定基本方針

目次

習志野市地域福祉計画策定にあたって.....	1
第1章 計画体系.....	3
第2章 策定過程における各種案及び策定に関係する組織.....	5
第3章 習志野市社会福祉協議会との連携.....	6
第4章 市民からの意見聴取.....	7
第5章 作成スケジュール.....	8

地域福祉計画とは

地域社会が抱える複雑かつ多様な課題に対応するため、地域共生社会の実現が求められている。

地域福祉計画は、そうした社会の実現を目指して、地域住民に最も身近な行政主体である市町村が、地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに、その解決のために必要となる施策の内容や量、体制等について、庁内関係部局はもとより、多様な関係機関や専門職も含めて協議の上、目標を設定し、計画的に整備していくことを内容とする。

習志野市地域福祉計画策定にあたって

高齢者の増加や少子化による人口減少の影響、また社会生活においてはライフスタイルの多様化や単身世帯の増加などにより、地域とのつながりが希薄化している。このような社会変化とともに生じる問題は複合的であり、多岐にわたっている。国では、こうした問題に対し、福祉を取り巻く法制度の整備を進め、対応を図ってきた。

地域福祉計画は、地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに、その解決のために必要となる施策の内容や体制等について、庁内外の関係機関の協議を行い、目標を設定し、計画的に整備していくことを内容としている。策定については、平成29年6月の「地域包括システムの強化のための介護保険法の一部を改正する法律」の公布による改正社会福祉法（以下 改正法 平成30年4月1日に施行）により努力義務とされ、高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉等をはじめとする福祉の各分野における共通的な事項を記載する「上位計画」として位置づけられた。

人々が安心して暮らせる地域社会を実現するためには、認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない人や、犯罪をした人であっても、社会全体で支援していくなど、様々な視点からの施策に取り組む必要がある。

平成28年5月に公布された「成年後見制度の利用の促進に関する法律」により、判断能力が十分でない人の権利を尊重し擁護すること、成年後見制度を円滑に利用できるよう支援することが行政の責務として明らかになり、「市町村基本計画」の策定が努力義務化され、さらに、平成28年12月に公布された「再犯の防止等の推進に関する法律」により、行政には再犯防止対策を進める責務があることが明示され、「地方再犯防止推進計画」を策定することが努力義務化された。

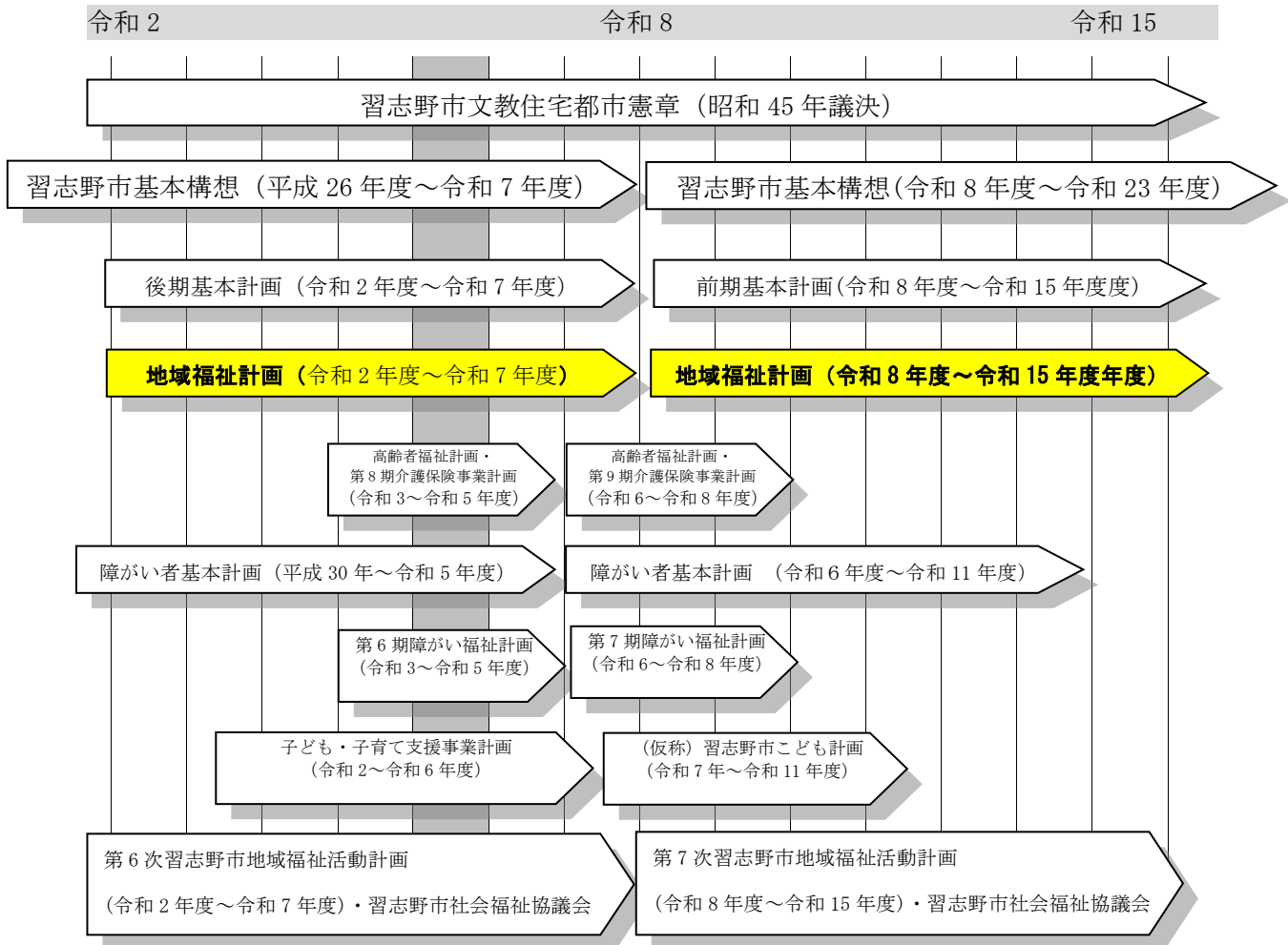
また、令和3年には、改正法の趣旨に基づく具体的な取り組みとして「重層的支援体制整備事業」が施行されている。

本計画は社会福祉法第107条に基づく「市町村地域福祉計画」であり、本市では、令和2年度から令和7年度を計画期間とする「習志野市第2期地域福祉計画」を策定し、「すべての市民が、地域の一員として互いに支えあう、包容力とやさしさのあるまち」を基本理念に掲げ取り組んできた。計画期間が令和7年度に終了することから、第2期計画策定以降の社会情勢等の変化や本市における地域福祉を取り巻く現状を踏まえ、成年後見制度のさらなる普及促進、再犯防止対策、重層的支援体制整備事業といった新たな視点を踏まえ「習志野市第3期地域福祉計画」を策定する。

第1章 計画体系

第1節 上位計画、個別計画

令和6年度時点の計画体系と計画年度は以下のとおり。



第2節 次期地域福祉計画の計画期間

次期地域福祉計画（以下 次期計画）の計画期間については以下のとおりとする。

【計画期間】令和8年度 から 令和15年度 まで

【設定理由】

地域福祉計画は、地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める計画であることから、市の政策を一体的に定めた長期計画に即し策定する必要がある。

計画期間については、基本構想が長期的な目標として定められたものであることから、施策の柔軟性を考慮し、中期的な施策や目標を施策としてまとめた基本計画に合わせた期間とする。

第3節 各案

1. 素案

令和6年度中に習志野市地域福祉計画策定委員会で作成する。庁内における「これまでの取組」「現状」「課題」を分析して「今後の取組」を検討する。この素案をもって令和7年度に策定案作成に臨む。

2. 策定案(パブリックコメント案)

地域会議、福祉問題審議会及び庁内の意見を踏まえて策定委員会で作成する。

3. 政策等最終案

パブリックコメントの意見を考慮し策定委員会で作成する。

第2章 策定過程における各種案及び策定に係る組織

1 習志野市地域福祉計画策定委員会（以下「策定委員会」）・作業部会

（構成員）

策定委員会			作業部会		
（委員長）	1	健康福祉部長	（会長）	1	健康福祉政策課長
（副委員長）	2	健康福祉部次長	（副会長）	2	健康福祉政策課 政策管理係長
	3	政策経営部次長		3	健康支援課員
	4	総務部次長		4	高齢者支援課員
	5	協働経済部次長		5	生活相談課員
	6	都市環境部次長		6	障がい福祉課員
	7	こども部次長		7	こども政策課員
	8	学校教育部次長		8	子育て支援課員
	9	生涯学習部次長		9	総合政策課員
				10	総務課員
				11	協働政策課員
				12	都市政策課員
				13	教育総務課員
				14	社会教育課員
			会員は、係長相当職をもって構成する。		

（任 務）策定委員会は、地域福祉計画の策定に関し調査、研究を行うとともに調整を図り、もって地域福祉計画の素案、策定案、政策等最終案を作成する。

2 習志野市地域福祉計画策定地域会議（以下「地域会議」）

（構成員）地域福祉の担い手となる地域住民、事業者、計12名

（任 務）地域住民等の意見を反映させるよう、地域福祉計画の習志野市のまちづくりに関し、盛り込むべき内容について協議を行う。

3 習志野市福祉問題審議会（以下「福問審」）

（構成員）市内の福祉関係団体等を代表する者、知識経験を有する者

（任 務）審議会は、市長から諮問される、本市の福祉に関する基本的かつ総合的な施策である地域福祉計画の案について調査審議し、答申を行う。

第3章 習志野市社会福祉協議会との連携

第1節 ガイドラインの規定

市町村地域福祉計画の策定ガイドライン（2）計画策定の体制と過程⑥において「市区町村社会福祉協議会の役割」として、地域福祉計画の策定における役割について示されている。

○ ガイドライン要約

- ・ 社会福祉協議会は地域福祉を推進する中心的な団体として明確に位置づけられている。
また、元来、地域住民主体を旨とした地域住民参加の推進やボランティア、福祉教育、まちづくり等の実績を有する。このことを踏まえて地域福祉計画の策定に当たって計画策定に積極的に協力することが期待される。
- ・ 社会福祉協議会が策定している「地域福祉活動計画」は、住民等の福祉活動計画として地域福祉の推進を目指すものであることから、地域福祉計画と一体的に策定したり、一部共有したり、地域福祉計画の実現を支援するための施策を盛り込んだりする等、相互に連携を図ることが求められる。

第2節 地域福祉計画と地域福祉活動計画

習志野市社会福祉協議会（以下「社協」）では、「習志野市地域福祉活動計画（以下「活動計画」）を策定しており、その内容は、様々な地域福祉の課題解決に向けた住民主体の地域福祉推進の取り組みについてまとめたものである。

従って、地域福祉計画は、活動計画と一体的に策定することで行政の計画と住民の取組との整合が図られるとともに、より具体的かつ実効性の伴う計画となるものである。

第3節 市と社協との連携

社協では、各種福祉サービスの提供や相談、ボランティアや市民活動の支援などを行い、また、社協支部を市内16か所に設置し、それぞれの社協支部では積極的に地域住民主体による福祉活動を展開している。

地域福祉計画は、地域住民等の参加を得て策定していくものとされており、地域福祉活動を主体的に行っている社協と連携することで効果的・効率的な計画策定ができるものである。

社協は、活動計画の策定過程において、具体的には、地域住民の抱えている地域生活課題の収集・分析、課題の解決に必要な支援者や支援活動の精査などの基礎調査を実施するものと考えられることから、これらの情報提供を受けたり、市と協働で基礎調査を行ったりすることなどの連携について、協議しながら進めていく。

第4章 市民からの意見聴取

第1節 アンケート調査

地域福祉計画は、福祉の上位計画として位置づけられ、その上位には前期基本計画があり、地域全体の福祉施策の方向性を示すものである。また、各福祉の個別計画（以下「各計画」）と整合を図る必要があり、前期基本計画および各計画策定の基礎としたアンケート調査結果を活用することで、計画の実効性と整合性を確保するものとする。

計画名 : 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
計画期間 : 令和6年度から令和8年度まで

計画名 : 障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画
計画期間 : 令和6年度から令和8年度まで

計画名 : （仮称）習志野市こども計画
計画期間 : 令和7年度から令和11年度まで

計画名 : 習志野市前期基本計画
計画期間 : 令和8年度から令和15年度まで

第2節 パブリックコメント

さらに市民の意見を広く取り入れるため、令和7年11月から12月の中の1か月間パブリックコメントを実施する。

第5章 作成スケジュール

	庁内	地域会議	社協連携	福問審	その他
R6.12	第1回 策定委員会				
R7.01					
R7.02					
R7.03					素案作成
R7.04		地域会議設置		福問審開催 素案の報告と 今後の スケジュール について	コンサル契約
R7.05		第1回地域会議 会議の役割、素案など概 要説明	ヒアリング		
R7.06		第2回地域会議	ヒアリング		
R7.07					
R7.08	庁内意見照会			福問審開催 諮問	
R7.09				福問審開催 審議 答申	策定案（パブコメ 案） 作成
R7.10	調整会議 庁議				
R7.11	パブコメ実施 				
R7.12	パブコメ終了 策定委員会開催 政策等最終案決定				
R8.01	調整会議				
R8.02	庁議 政策等最終案承認				
R8.04	計画決定				